

**ベトナム社会主義共和国**  
**ホーチミン工科大学地域連携機能強化**  
**プロジェクト**  
**実施協議報告書**  
**(付・事前評価調査報告書)**

平成18年1月  
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構

ベトナム事務所

ベト事
JR
06-01

**ベトナム社会主義共和国**  
**ホーチミン工科大学地域連携機能強化**  
**プロジェクト**  
**実施協議報告書**  
**(付・事前評価調査報告書)**

平成18年1月  
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構

ベトナム事務所

## 序 文

ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）は、社会経済開発5ヶ年計画（2001-2005年）に記載されているように、ベトナム南部地域は当国の経済発展・社会開発を牽引する戦略地域の一つとされている。当該地域で農業・漁業・工業などの産業をさらに発展させ、地域開発を促進するには新しい技術の導入が必要だが、ホーチミン市を除いた地域では高い工学・技術知識と経験を持つ技術者と人材が不足していることから、このような技術開発および人材育成に貢献する研究・教育機関の強化が強く求められている。

かかる状況下、ベトナム政府より、ベトナム南部の中心的な研究・教育機関であるホーチミン工科大学において、地域社会のニーズに対応した技術開発・研究を行い、その結果を当該地域の地域開発を担う人材に技術移転するという、同学の地域連携機能の構築・強化に係る支援協力要請を受け、独立行政法人国際協力機構は、2005年8月に事前評価調査を実施しプロジェクト概要の合意に至った、今般は、ベトナム側関係者とプロジェクト実施にかかる協議を行い、その結果、ベトナム側と実施協議議事録（R/D）など必要な文書の署名を取り交わし、「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」が2006年1月から3年間にわたって実施されることになった。

本報告書は、同プロジェクト関連調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト活動の展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、同調査にご協力頂いた外務省、文部科学省、在ベトナム日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成18年1月

独立行政法人国際協力機構  
ベトナム事務所  
所長 菊地 文夫

地 图



## 略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line	非対象デジタル加入線
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発援助庁
DARD	Department of Agriculture and Rural Development	農業農村開発局（ベトナム地方行政機構）
DOET	Department of Education and Training	教育訓練局（ベトナム地方行政機構）
DOST	Department of Science and Technology	科学技術局（ベトナム地方行政機構）
EIRR/FIRR	Economic Internal Rate of Return/ Financial Internal Rate of Return	経済的/財務的内部収益率
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
HCMUT	Ho Chi Minh City University of Technology	ホーチミン工科大学
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MOET	Ministry of Education and Training	教育訓練省
MPI	Ministry of Planning and Investment	計画投資省
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PO	Plan of Operation	活動計画
R&D	Research and Development	研究開発
SAREC	Swedish Agency for Research Cooperation with Developing Countries	スウェーデン国際開発庁
TLO	Technology Licensing Organization	技術移転機関
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
VNU-HCM	Vietnam National University- Ho Chi Minh City	ベトナム国家大学ホーチミン

# 総目次

序 文  
地 図  
略 語 表

## 第Ⅰ部 実施協議報告書

写 真

第1章 背景 .....	1
第2章 プロジェクト概要 .....	2
2-1 プロジェクト名 .....	2
2-2 協力期間 .....	2
2-3 プロジェクト実施体制 .....	2
2-4 プロジェクト基本計画 .....	2
2-5 プロジェクト投入計画 .....	2
第3章 事前評価概要 .....	3
3-1 協力の必要性及び位置づけ .....	3
3-2 事前評価結果 .....	3
3-3 事前評価にかかる協議結果 .....	4
第4章 プロジェクト実施上の留意点 .....	7
4-1 プロジェクトフレームと進め方 .....	7
4-2 地域への技術移転（研修）手法 .....	7

付属資料

## 第Ⅱ部 事前評価調査報告書

写 真

第1章 調査団の派遣 .....	42
1-1 派遣経緯と目的 .....	42
1-2 調査団の構成 .....	42
1-3 派遣日程 .....	42
1-4 主要面談者 .....	43
第2章 調査結果の要約 .....	45
2-1 プロジェクトの枠組み .....	45
2-2 プロジェクト実施体制 .....	45
2-3 パイロット事業 .....	46
2-4 今後のスケジュール .....	47
第3章 事前評価結果 .....	48
3-1 プロジェクトの必要性と位置づけ .....	48
3-2 事前評価結果 .....	49
第4章 大学の地域連携状況と本プロジェクトの有効性 .....	58
4-1 ベトナムにおける大学の地域連携状況 .....	58

4-2	本邦大学の地域連携事例 .....	59
4-3	ベトナムにおける高等教育機関の地域連携のあり方 .....	60
4-4	本プロジェクトの位置づけと有効性 .....	61
付属資料		
付	録	

## 第 I 部 実施協議報告書

# 目 次

## 写 真

第1章 背景.....	1
第2章 プロジェクト概要.....	2
2-1 プロジェクト名.....	2
2-2 協力期間.....	2
2-3 プロジェクト実施体制.....	2
2-4 プロジェクト基本計画.....	2
2-5 プロジェクト投入計画.....	2
第3章 事前評価概要.....	3
3-1 協力の必要性及び位置づけ.....	3
3-2 事前評価結果.....	3
3-3 事前評価にかかる協議結果.....	4
第4章 プロジェクト実施上の留意点.....	7
4-1 プロジェクトフレームと進め方.....	7
4-2 地域への技術移転（研修）手法.....	7
付属資料	
1. 事業事前評価表.....	9
2. 討議議事録（Record of Discussions）.....	15
3. ミニッツ（Minutes of Meeting）.....	27

写 真



ホーチミン工科大学



実施協議



討議議事録署名

## 第1章 背景

ベトナム社会経済開発5ヶ年計画（2001-2005年）に記載されているように、ベトナム南部地域は当国の経済発展・社会開発を牽引する戦略地域の一つである。当該地域で農業・漁業・工業などの産業をさらに発展させ、地域開発を促進するには新しい技術の導入が必要だが、ホーチミン市を除いた地域では高い工学・技術知識と経験を持つ技術者と機材が不足している。当該地域開発を促進するため、高い工学・技術知識と経験を有する人材育成が急務とされている。

ベトナム南部地域における工学教育と研究の中心機関であるホーチミン工科大学（Ho Chi Minh City University of Technology: HCMUT）は、かかる課題に対応するため、当該地域の開発課題に対して技術開発支援・地域住民の研修などを行ってきたが、これらは十分な成果を挙げられていない。それは、1) HCMUTにおける地域連携の制度構築がなされていないこと、2) HCMUTにおいて地域のニーズに基づく技術開発や、HCMUTから地域への技術移転・知識移転の経験が不足していることのためと考えられる。

かかる状況下、HCMUTにおいて、南部地域との連携を強化し、地域開発に貢献する大学作りを行うための協力につき、ベトナム政府が日本政府に要請をした。これを受け、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）は2005年8月に事前評価調査およびその後の累次にわたる協議を実施し、ベトナム側関係者プロジェクト概要の合意に至った。今般、ベトナム側関係者とプロジェクト実施にかかる協議を行い、その結果、ベトナム側と実施協議議事録（R/D）など必要な文書の署名を取り交わした。しかるに、HCMUTの地域連携機能を構築・強化することを目標とした技術協力プロジェクト、「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」を2006年1月15日から3年間にわたって実施することになった。

## 第2章 プロジェクト概要

本実施協議は2005年12月2日にホーチミン工科大学にて実施され、同大学トゥオイ学長、ソン副学長、ホーチミン国家大学ダット副学長らとプロジェクト実施を取り決めた実施協議議事録（R/D）およびミニッツ（M/M）の署名を取り交わした（付属資料2および3）。これにより「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」はホーチミン工科大学を実施機関として、2006年1月15日から3年間の予定で実施することになった。

### 2-1 プロジェクト名

プロジェクト名称は、和名「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」・英文名「Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology (HCMUT) to Strengthen University-Community Linkage」とする。

### 2-2 協力期間

事前評価調査で合意した5年間に対し、大学における地域連携機能の確立を将来的に見据えつつ、まずは同大学におけるパイロット事業の実施と地域連携機能の構築を目指し、3年間の協力を行うことで合意した。

### 2-3 プロジェクト実施体制

M/Mの「APPENDIX III. Organization Chart of the Project」のとおり合意した。

またプロジェクトの運営にあたっては合同調整委員会を設置し、プロジェクト実施管理にあたることとした。合同調整委員会の構成はR/Dの「ANNEX VI. Joint Coordinating Committee」のとおり合意した。

### 2-4 プロジェクト基本計画

R/Dの「ANNEX I. Master Plan」のとおり合意した。

### 2-5 プロジェクト投入計画

R/Dの「ANNEX II. List of Japanese Experts」「ANNEX III. List of Machinery and Equipment」「ANNEX IV. List of Vietnamese Counterpart and Administrative Personnel」「ANNEX V. List of Building and Facilities」のとおり、日本側からの長期専門家2名（チーフアドバイザー／高等教育マネジメント、業務調整／研修計画）および機材供与、越側からの要員配置とプロジェクトオフィスの提供につき合意した。

## 第3章 事前評価概要

ベトナム政府からの HCMUT における地域との連携強化にかかる要請に基づき、JICA は 2005 年 8 月に事前評価調査を実施し、その後累次にわたる協議を行い、プロジェクト概要の合意に至った。

### 3-1 協力の必要性及び位置づけ

#### 3-1-1 ベトナム政府国家政策上の位置づけ

ベトナムの政策大綱である社会経済開発戦略（2001-2010 年）では、国の社会開発・経済発展の促進のため、教育と科学・技術の発展を国の 3 つの重要戦略のうちの 1 つとしている。そのため、高等教育を含め大規模な教育改革が必要とされ、特に農村部に教育・研修の機会を提供するべきとしている。

社会経済開発 5 ヶ年計画（2001-2005 年）では、南部のメコンデルタ地域を国の工業化・経済発展の戦略地域として位置づけている。またベトナムの近代化・工業化を促進するために、高等教育機関がより実地的な研究・教育を行うこととしている。

教育開発戦略計画（2001-2010 年）では教育改革計画が記載されており、その中で地域住民の教育・研修を促進することを重点 7 分野の 1 つとしている。

#### 3-1-2 わが国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

高等教育支援は、国別援助計画や JICA の国別事業実施計画における重点 3 分野の 1 つである「成長促進」の柱の 1 つ「成長を支える人材育成」に位置づけられる。本事業は、市場経済化や産業競争力強化のための高等教育機関の強化と拡充に資するものである。

また、地域開発は、国別援助計画や JICA の国別事業実施計画における重点 3 分野の 1 つ「社会・生活面での改善」に位置づけられ、その中で、拠点研究機関・大学における研究機能強化・人材育成を行うことで地域開発に貢献することが期待されている。

### 3-2 事前評価結果

#### 3-2-1 妥当性

ベトナム南部地域は国の経済発展の戦略地域とされており、当該地域の経済発展や地域開発を担う人材育成を行う社会的ニーズは高い。しかし、地方大学の技術研究・教育レベルは、地域のニーズに応える技術開発を行い、地域の開発担当者を研修するには十分といえない。一方、ベトナム南部地域における工学教育と研究の中心機関である HCMUT には当該技術開発、地域関係者の研修を実施するための人材や機材があることから、HCMUT の地域連携機能を強化し、同大学が地域のニーズに応える技術開発および研修を行う能力の向上をはかることは適切であり、妥当性は高いと判断できる。

#### 3-2-2 有効性

大学の地域連携機能を構築・強化するには、様々な特徴をもつパイロット事業を実際に実施する

過程でノウハウを蓄積し、教訓を抽出し、それらを制度化していく必要があるが、本プロジェクトはこれら全ての作業を含んでいる。また、パイロット事業において、開発された技術の有効性を現場で検証し、その結果を研修内容にフィードバックするといった、活動の有機的な連携が図られていることから、有効性は高いと判断できる。

### 3-2-3 効率性

本プロジェクトでは地域にある既存のリソース（組織・ネットワーク・技術・制度・インフラ・人材等）を活用して、HCMUT は開発した技術の移転を行うことから、活動規模に比べて本事業の投入量は少なくなる予定である。また、投入される資機材や日本人専門家の技術移転対象者を HCMUT に集約するが、その効果は南部地域で働く地元の地域開発担当者に波及することから、投入量に比べて大きな成果が期待される。

これらのことから、効率的な実施が予測される。

### 3-2-4 インパクト

パイロット事業を管理運営する科学委員会が HCMUT の正式な 1 組織として認知されれば、将来的にパイロット省以外の省の地域開発ニーズにも応えられるようになり、地域開発にも貢献しうると予測される。また、HCMUT で確立される地域連携機能をモデルとして、他大学でも地域連携活動が広がる可能性がある。

さらに、本事業で HCMUT が開発・研修した技術を地域社会が活用すれば、南部地域での作物・製品の生産性の向上、南部地域開発に貢献することも期待できる。

### 3-2-5 自立発展性

組織・制度面においては、本プロジェクトで設立される科学委員会が HCMUT の正式な一組織として認知されることでプロジェクト終了後も継続して配置されることが期待される。同大学内の組織は学長の判断で新設・改廃ができることから、科学委員会が HCMUT の正式な一組織として認知される可能性は極めて高い。

技術面においては、HCMUT は南部地域で最も研究・教育レベルが高い工科大学であり、本プロジェクトを継続する人材と資機材がある。また、科学委員会がパイロット事業を運営する過程でそのノウハウを習得することにより、今後、自立的に地域連携事業を計画・実施する能力が備わると考えられる。

財政面においては、HCMUT の財源が、安定した国家予算から配分されており、今後、学生数の増加が見込まれることから、継続的な予算配分が行われると見込まれる。

これらのことから本プロジェクトの自立発展性は高いといえる。

## 3-3 事前評価にかかる協議結果

### 3-3-1 パイロット事業の位置づけ

事前評価調査時に確認したとおり、ホーチミン工科大学の地域連携機能は、パイロット事業の案件形成→実施（R&D および研修）→モニタリングを通じて構築、強化されていくことが想定されることから、優良なパイロット事業の形成が肝であり、パイロット事業の実施は本プロジェクトの核

となる活動である。

他方で、地域連携機能は、優良なパイロット事業の案件発掘・形成から始まるもので、案件発掘・形成をホーチミン工科大学が主体的に行っていくことは、同大学における地域連携機能を構築、強化していくためには不可欠のプロセスといえる。

従って、パイロット事業のイメージ（目的、内容、選定方法、範囲、規模や数）について日越関係者で共有することは、本体プロジェクトの妥当性や規模を検討する上では必要と考えられるものの、JICA が実施する事前評価調査の段階で、パイロット事業の特定までを行うことは適切ではないと考えた。

かかる観点から、本プロジェクト実施の妥当性を判断することを目的として、事前評価調査時にはパイロット事業の候補を検討し、パイロット事業実施のフィージビリティを確認した。

### 3-3-2 プロジェクトの進め方

上述のとおりパイロット事業が本プロジェクトの核となる活動であることは間違いないが、その核となる活動の特定ができずに本体プロジェクトを開始することに、日本側関係者から懸念が示された。

また、本プロジェクトはパイロット事業の進め方についても考えながら枠組みを固めていく進め方になっており、適切なモニタリング体制を構築できるかも不安材料とされた。

かかる懸念を払拭するため、まず、ホーチミン工科大学の地域連携機能という枠組みを形成することを旨とする比較的小規模のプロジェクトを実施し、その後、同プロジェクトが達成する成果の発現状況や教訓を踏まえて、さらにパイロット活動を拡大・発展的に実施するという、段階を踏んだ展開とすることを検討した。ただし、プロジェクト枠組みや地域連携事業の一連のサイクルを分断することは、プロジェクト本来の意図するところや実施意義を勘案すると適切ではなく、従って段階を踏んだ展開とは、これらを分断することなく、段階を経るごとに本プロジェクトフレームや地域連携事業の一連のサイクルがより強固なものになっていくという考え方に拠る。

かかる議論を受けて、まず3年間、小規模のプロジェクトにおいて、パイロット事業に着手し、地域との連携体制や大学におけるモニタリング体制を構築することとし、しかる後に、その成果の発現状況や教訓を踏まえ、パイロット事業をさらに拡大・発展させ、同大学における地域連携機能の強化、定着を図っていくこととした。

### 3-3-3 地域開発アプローチ

本プロジェクトは大学の地域連携機能強化を通じて地域開発に貢献することを将来的な目標としている。地域開発を促進するための課題解決方法として、「技術移転（人材育成）」を目的として「大学」をフォーカルポイントとするアプローチが適切なのか（例えば、「農業農村開発省をフォーカルポイントとして地方道路の整備を行う」といったアプローチがより優先度が高いのではないかと）との議論があった。

地域開発の促進には、ハード面でのインプット（地方基幹インフラ整備等）およびソフト面でのインプット（地方基幹行政機構の整備や人材育成等）、またプレーヤーとしても「産・学・官」（「産」：企業等、「官」：行政機構（省庁の出先機関や右傘下の研究機関や教育機関、「学」：高等教育機関（大学や右傘下の研究所やセンター））等のアプローチがあり、それぞれが各々の専門とする領域で地域開発に貢献していくことが必要である。

かかる認識のもと、本プロジェクトの形成にあたっては、これらの中で、どれが地域開発に優先するアプローチであるかという判断ではなく、地域開発を効果的かつ効率的に推進していく方策としてはそのどれもが必要であるという判断のもと、「ホーチミン工科大学をフォーカルポイントとして地方で必要とされる技術開発および人材育成を行う」というアプローチで地域開発に貢献することとした。

また、パイロット事業の実施にあたっては、パイロット事業実施省でも当該省の拠点となる組織（省人民委員会や地域大学）を中心に地域開発に関係する関係者でチームを構成し、多面的なアプローチ、多様な関係者を巻き込んで、当該省の開発課題の抽出、新しい技術の受入・普及体制を整えて行く予定である。

## 第4章 プロジェクト実施上の留意点

### 4-1 プロジェクトフレームと進め方

本件は、大学が地域との連携を深めることにより地域開発に貢献することを企図し、大学の地域連携機能を構築・強化することを主眼とするプロジェクトフレームとなっている。本フレームを確固なものとして整備するためには相当期間の協力、投入が必要と考えられる。

しかし、プロジェクト開始前の現段階ではプロジェクトの核となる活動であるパイロット事業を明確化することが困難であり、本パイロット事業の成果や実施にかかる懸念が関係者から呈示されたことから、かかる懸念を考慮し、まず小規模のプロジェクトとして3年間の協力を開始することとした。

しかし、上述のとおり、当初の構想を実現し、大学の地域連携機能を強化するためには、3年間の協力を礎として、その成果の発現状況や教訓を踏まえ、パイロット事業をさらに拡大・発展させ、同学における地域連携機能の強化、定着を図っていく全体構想を視野に入れていく必要がある。3年間の協力の成果はしかるべき時にモニタリング・評価が行われるが、その際には、当初の全体構想を念頭におき、モニタリング・評価を実施する必要がある。

### 4-2 地域への技術移転（研修）手法

ホーチミン工科大学で研究・開発された技術は、地域の拠点を経て、当該地域に広められていくことを想定しており、地域の拠点は当該地域でその地域への普及の役割を果たす人材（人民委員会関係者、各省庁地方出先機関行政官、研究者、地域大学教職員）のチームで構成される。ホーチミン工科大学のタスクフォースメンバーは地域の拠点に対し研修を行い、地域の拠点から当該地域に普及していく。

技術移転および普及の方法については、必ずしも遠隔研修を前提としているものではなく、当該技術が研修受講者に確実に移転され、また研修受講者がそれをさらに地域に普及できるようにするため、研修内容・研修対象者数やレベル・パイロット事業対象省の地理的条件（同学からの距離）等を勘案し、座学研修・実地研修・遠隔研修等、様々なアプローチを検討していく。

この際特に留意する点は、本案件の対象（直接受益者）はホーチミン工科大学の人材（科学委員会委員、タスクフォースメンバー等）であり、それ以外の人材（パイロット省の関係者等）は間接受益者と整理していることから、研修にあたっては、研修を実施する側のホーチミン工科大学における人選やその成果についてはプロジェクトの内部要因として管理すべきであるが、研修を受ける側の人材（パイロット省の関係者等）にかかる人材配置や成果はプロジェクトの外部要因として、より効果的なプロジェクト成果の発現のためにパイロット省に適切な対応を求めていくこととする。

## 付属資料

1. 事前評価表
2. 討議議事録 (R/D)
3. ミニッツ

## 1. 事前評価表

### 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 17 年 11 月 30 日

担当部・課：JICA ベトナム事務所

<p>1. 案件名 ベトナム国ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>本プロジェクトはベトナム南部の中心的な研究・教育機関であるホーチミン工科大学（以下 HCMUT）が、地域社会のニーズに対応した工学・技術開発を行い、その結果を当該地域の地域開発を担う人材に技術移転するという、HCMUT の地域連携機能を構築・強化することを目的とする。この目標を達成するためにパイロット事業を発掘・形成・運営管理・モニタリング・評価する科学委員会を HCMUT に設置する。パイロット実施にあたっては、HCMUT 内にタスクフォースを設け技術開発を行い、当該地域に遠隔研修システムを導入して、地域開発を担う人材に研究開発成果（新しい技術）について研修する。</p> <p>(2) 協力期間 : 2006 年 1 月から 3 年間</p> <p>(3) 協力総額（日本側） : 2.9 億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 : ベトナム国ホーチミン工科大学（HCMUT）</p> <p>(5) 国内協力機関 : 本邦工学・農学系大学、各種研究機関</p> <p>(6) 受益対象者と規模 : HCMUT の教職員約 20 人（直接受益者）およびベトナム南部地域の地域開発を担う人材約 180 人（間接受益者）。研修受講生が地域の住民（主に農民漁民）などに技術移転をすれば受益対象者はさらに広がる可能性がある。</p>
<p>3. 協力の必要性・位置付け</p> <p>(1) 現状と問題点</p> <p>社会経済開発 5 ヶ年計画（2001-2005 年）に記載されているように、ベトナム南部地域は当国の経済発展・社会開発を牽引する戦略地域の一つである。当該地域で農業・漁業・工業などの産業をさらに発展させ、地域開発を促進するには新しい技術の導入が必要だが、ホーチミン市を除いた地域では高い工学・技術知識と経験を持つ技術者と機材が不足している。このような技術開発および人材育成に貢献する研究・教育機関の強化を図ることで地域開発を促進することが期待できる。かかる状況下、ベトナム南部地域における工学教育と研究の中心である HCMUT は、これまで当該地域の開発課題に対して技術開発支援・地域住民の研修などを行ってきたが、これらは十分な成果を挙げられていない。それは、1) HCMUT における地域連携の制度構築がなされていないこと、2) 地域のニーズに基づく技術開発や、HCMUT から地域への技術移転・知識移転の経験が不足しているからと考えられる。</p> <p>(2) 相手国政府国家政策上の位置付け</p> <p>ベトナムの政策大綱である社会経済開発戦略（2001-2010年）では、国の社会開発・経済発展の促進のため、教育と科学・技術の発展を国の 3 つの重要戦略のうちの 1 つとしている。そのため、高等教育を含め大規模な教育改革が必要とされ、特に農村部に教育・研修の機会を提供するべきとしている。社会経済開発 5 ヶ年計画（2001-2005 年）は、南部のメコンデルタ地域を国</p>

の工業化・経済発展の戦略地域として位置づけている。またベトナムの近代化・工業化を促進するために、高等教育機関がより実地的な研究・教育を行うこととしている。これを受けて教育開発戦略計画（2001-2010年）では教育改革計画が記載されており、その中で地域住民の教育・研修を促進することを重点7分野の一つとしている。本事業はこれらの政策に合致している。

（3） 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

高等教育支援は、国別援助計画や JICA の国別事業実施計画における重点3分野の一つ「成長促進」の柱の一つ「成長を支える人材育成」に位置づけられる。本事業は、市場経済化や産業競争力強化のための高等教育機関の強化と拡充に資するものである。

#### 4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

（1） 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

（プロジェクト目標）

HCMUT において地域連携活動の経験と知識（ノウハウ）が検証され、制度化される。

（指標・目標値）

- 作業ガイドラインやマニュアルが整備される。
- HCMUT において科学委員会に予算と人員が配置され、正式で常設の機関として認知される。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

（上位目標）

地域連携の経験と知識（ノウハウ）が地域社会で十分に活用される。

（指標・目標値）

- ベトナム南部の地域社会が科学委員会に、彼らの問題を解決するための支援を依頼した数が一年あたり X 件となる。
- ベトナム南部の地域開発に携わる主な公的団体のうち、X%が科学委員会の役割と活動を認識している。（数字はプロジェクト終了時まで設定する）
- プロジェクト終了後に継続して実施されている研修の参加者の Y%が、学んだ技術や知識を職場で生かしている。（数字はプロジェクト終了時まで設定する）
- 科学委員会が明らかにした地域社会のニーズを満たすことができた、成功したパイロット事業の数と割合が満足いくレベルに達する。

（2） 成果（アウトプット）と活動

① アウトプット、そのための活動、指標・目標値

（成果1）

1. HCMUT が科学委員会を中心として地域連携機能を強化し、地域連携事業を発掘・形成・管理監督・モニタリング・評価する能力を持つ。

（活動）

- 1-1 科学委員会を設立する。
- 1-2 科学委員会が地域の特性を調査・分析し、地域のニーズを明らかにする。
- 1-3 科学委員会が HCMUT 内の他学部と協力し、地域のニーズを満たす方法を分析する。
- 1-4 科学委員会が地域社会（省人民委員会、地方大学等）と協力し、協力対象となる地域とパイロット事業（1もしくは2件）を選択する。

1-5 科学委員会はパイロット事業がスムーズで効果的に実施されるようにタスクフォースを設置し、管理・監督する。

1-6 パイロット事業を評価し、教訓を抽出する。

1-7 地域連携事業を促進するためのガイドラインやマニュアルを作成する。

(指標・目標値)

地域社会を訪問した数。地域社会のニーズを分析した報告書の数。地域住民とのワークショップ・ミーティングの数。パイロット事業の定期的なモニタリングと評価。パイロット活動の定期的な記録と分析。

(成果2)

2. HCMUT がパイロット事業を促進するための研究・開発能力を拡充する。

(活動)

2-1 パイロット事業ごとに地域社会とタスクフォースを設置する。

2-2 開発すべき技術を特定し、研究開発を行う。

2-3 研究開発に必要な機材資材を整備する。

(指標・目標値)

- 開発した技術の地域での試行実施の回数。研究・開発に関与した研究者の数。

(成果3)

3. HCMUT がパイロット事業を促進するための研修促進能力を拡充する。

(活動)

3-1 現在行われている研修活動と研修ニーズを調査する。

3-2 パイロット事業に関する研修内容、および機材を検討する。

3-3 研修の機材を整備する

3-4 パイロット事業ごとに研修を実施する。

(指標・目標値)

- 研修計画の数。研修生の数。研修生の各コースに対する満足度。開発された研修教材の数。提供された講義時間数。提供された講義科目数。

(3) 投入 (インプット)

① 日本側

- 長期専門家：2名・チーフアドバイザー／高等教育マネジメント・業務調整／研修計画
- 短期専門家：1～4名／年、工学系各技術分野・大学行政等
- 研修：2～4名／年、本邦、工学系各技術分野・大学行政等
- 機材：一般機材（オフィス用資機材）・研究用機材（パイロット事業の研究・開発に必要な資機材）・教育用機材
- 現地業務費：現地国内研修経費（パイロット事業の技術移転に必要な研修経費）等

② ベトナム国側

- 人材の投入：カウンターパートの配置
- 建物・施設：プロジェクト事務室、研修用施設
- 管理運営費：プロジェクト事務室の維持管理費

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

①プロジェクト目標達成のための外部要因

- パイロット省での地域開発ニーズに関する優先順位が、プロジェクト期間中変更されない。

②成果達成のための外部要因

- カウンターパートの多くがこのプロジェクトのために働き続ける。
- プロジェクト期間中パイロット省で、関連機関が積極的に協力する。
- 習得した技術や知識を職場で生かすことができる、適切なパイロット事業の参加者が選

ばれる。

- パイロット事業の対象となる地域社会でのフォーカルポイントで適切な職員が任命される。

なお、人材配置に関しては、直接受益者（HCMUT）をプロジェクトの内部要因、間接受益者を含むそれ以外の人材配置はプロジェクトの外部要因とみなす。

## 5. 評価 5 項目による評価結果

### (1) 妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 社会経済開発 5 ヶ年計画（2005-2010 年）に記載されているように、ベトナム南部地域は国の経済発展の戦略地域である。南部地域はホーチミン市などの都市と農村地域が混在し、住民の生活水準や地域開発を担う人材の数などに地域格差が見られる。生産者は新技術を導入し、生産高や収入を増加させたいとしているが、大学卒業生がホーチミン市への流出すること等が原因で、地方では技術者が少ない。よって地元で働く技術者を育成する社会的ニーズは高い。
- ・ 地方大学の技術研究・教育レベルは、地域のニーズに応える技術を開発したり、地域の開発担当者を研修するには十分といえない。一方 HCMUT には本事業を実施するための人材や機材がある。
- ・ 上記のようにベトナムの国家政策と、日本の援助政策・JICA 国別事業実施計画に合致している。
- ・ 日本の大学は現在、地域との連携や産学官連携に積極的に取り組んでおり、JICA はこれらの知見を有効活用できる。

### (2) 有効性

この案件は以下の理由から有効性が見込まれる。

- ・ 大学の地域連携機能を構築・強化するには、パイロット事業を実際に実施する過程でノウハウを蓄積し、教訓を抽出し、それらを制度化していく必要がある。本事業はこれら全ての作業を含んでいる。
- ・ パイロット事業において、開発された技術の有効性を現場で検証し、その結果を研修内容にフィードバックするといった、活動の有機的な連携が図られている。
- ・ 当該地域で活動する大学や地方公共団体の代表者をタスクフォースのメンバーに加えることで、開発課題に相応しい技術・研修対象者などを精査することができる。そのため HCMUT では、地域社会のニーズにあったより効果的な技術が開発されることが期待できる。

### (3) 効率性

以下の理由から、効率的な実施がある程度予測される。

- ・ 本事業では地域にある既存のリソース（組織・ネットワーク・技術・制度・インフラ・人材等）を活用して、HCMUT は開発した技術の移転を行う。そのため活動規模に比べて、本事業の投入量は少なくなる予定。
- ・ 投入される資機材や日本人専門家の技術移転対象者を HCMUT に集約するが、その効果は南部地域で働く地元の地域開発担当者に波及する。そのため投入量に比べて大きな成果が期待される。
- ・ 現時点では、下記の 5 つの外部条件は満たされる可能性が高い。
- ・ 投入される機材は地域のニーズにそった基本的なものとし、高額な機材は含まない予定。

ただし本事業はその性格上 FIRR などの試算に適さないため、効率性の詳細な計算はできない。また本事業開始後に、パイロット事業の詳細（地域社会のニーズを把握し、開発する必要のある技術を特定し、投入すべき機材・研修生の人数や研修コース数・短期専門家の分野や人数など）を決定する。そのため現段階では投入の規模・タイミング・質の詳細は確定していない。

#### (4) インパクト

この案件のインパクトは、以下のように予測できる。

- ・パイロット事業を管理運営する科学委員会が HCMUT の正式な一組織として認知されれば、パイロット省以外の省の地域開発ニーズにも将来応えられるようになり、パイロット省以外の省の地域開発にも貢献しうると予測される。このことは上位目標の達成に対して大きく寄与すると思われる。
- ・HCMUT で確立される地域連携機能をモデルとして、教育訓練省が教育改革の政策の一つとして位置づけるという、制度的インパクトが発現しうる。もしこれが実現すれば、他大学でも地域連携活動が広がる可能性がある。また科学技術省・工業省も HCMUT の地域連携機能の強化を支持しており、これら関連省庁における高等教育・科学技術政策にプラスの変化をもたらすことも期待できる。
- ・本事業で HCMUT が開発・研修した技術を地域社会が活用すれば、南部地域での作物・製品の生産性の向上に貢献しうる（スーパーゴール）。しかし地域社会がこれらを活用するためには、企業などによる実用化・商品化が行われ、適切な価格で流通するといった条件が満たされる必要がある。

#### (5) 自立発展性

本案件による効果は、以下のとおり相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

##### <組織・制度面>

- ・本事業で設立される科学委員会が HCMUT の正式な一組織として認知されることがプロジェクト目標の 1 指標となっている。これは、ベトナム国家大学および教育訓練省などの認可をまたぎ、HCMUT 学長によって認定されうる。認定されれば適切な人員が、事業終了後も継続して配置されることが期待される。
- ・HCMUT が今まで他ドナーと実施した事業や設立されたセンター(Industrial Maintenance Training Center 等)が、プロジェクト終了後も HCMUT の自助努力で継続・拡大されている。
- ・HCMUT の職員の離職率（毎年約 20 人が退職）や職員の移動も少ないため、カウンターパートが事業終了後もこの活動を継続する可能性は高い。
- ・懸念すべきは HCMUT の人員不足だが、毎年平均 50 人が採用されているので徐々に改善していくものと思われる。また、これらの新規採用教職員が地域連携活動に加わることも、新人の教職員に対してベテランの教職員が一定期間指導するという教職員研修システムも存在するため、活動に大きな影響はないと考えられる。

##### <技術面>

- ・HCMUT は南部地域で最も研究・教育レベルが高い工科大学であり、本事業を継続する人材と資機材がある。
- ・本事業において、科学委員会はパイロット事業を運営する過程でそのノウハウを習得する。本事業終了後も、彼らは事業実施中に作成された作業マニュアルやガイドラインや教材を更

新し、新しい事業を計画・実施する能力が備わると考えられる。

- ・各学科に機材・施設のメンテナンス担当者が配置されているのに加えて、総務部の中に機材・施設管理課とコンピューターネットワーク管理課が存在する。現在稼動している機材とパソコンの割合は90%程度となっている。

<財政面>

- ・HCMUTの予算は国家予算と学生の授業料が全体予算の67-95%を占めている。大学への入学者数が増加傾向にあるため、授業料の増収が望まれる。またベトナム国家大学傘下の大学であり、安定した国家予算の配布が予測される。
- ・HCMUTの資機材・施設の購入・修理費は毎年の支出の約20%を占めている。この予算配分は継続すると思われる。
- ・本事業で設立される科学委員会がHCMUTの正式な一組織として認定されれば、予算が事業終了後も継続して配分されることが期待される。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは大学が地域の開発ニーズに即した研究開発・人材育成をするためのもので、ジェンダーに悪影響を与えることはないと考えられる。また、パイロット事業で開発される技術の対象は、農作業などから排出される廃棄物処理など、環境保全のためのものをふくみ、環境改善というプラスのインパクトが期待される。またパイロット地域で研究・開発品の試行実験を行い、環境への影響を含め十分な実験と修正を繰り返す予定。そのためプロジェクトが環境に悪影響を与えることはない想定される。ただしパイロット事業で開発された技術・機械を企業などが実用化・商品化し、それらが大規模に農民・漁民などに利用されていく場合、これらが購入できない貧困層と購入できる富裕層との間に大きな格差がでないように、地方自治体などが配慮することが必要となる可能性がある。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

事業の開始当初から、工学系の大学が地域のニーズを明らかにして技術開発し、その結果を地域社会の開発を担う人材に技術移転するという制度を構築・強化することを目的としたプロジェクトはほとんどない。そのため、事前評価調査時に類似案件からの教訓を事業の枠組みに反映することはできなかった。

ただし事業実施時には、事業活動の一部が類似している現在・過去の案件の経験を有効活用することが期待される。例えば、遠隔教育を実施している案件（「キングモンクット工科大学情報通信技術研究センター」など）からの教訓を、本プロジェクト成果3の研修計画策定、研修手法の選択の際に活用しうる。また地域開発の中心的役割を大学が担うことになった案件（例えば「ジョモケニヤッタ農工大学（学士過程）プロジェクト」）で得られたノウハウを、本プロジェクト成果1における科学委員会の活動に生かしうる。

8. 今後の評価計画

2008年7月に終了時評価を実施する予定。

2011年頃に事後評価を実施する予定。

**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR  
“CAPACITY BUILDING OF HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY  
TO STRENGTHEN UNIVERSITY-COMMUNITY LINKAGE”**

In response to the request of the Government of Vietnam, the Government of Japan has decided to cooperate Japan-Vietnam Technical Cooperation Project for “Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology to Strengthen University- Community Linkage” (hereinafter referred to as “the Project”) in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Vietnam, signed on October 20, 1998 (hereinafter referred to as “the Agreement”) and the Embassy of Japan’s note No. J. D. 53/2005 dated April 19, 2005.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan, will cooperate with the authorities concerned of the Government of Vietnam for the Project.

JICA and the Vietnamese authorities concerned had a series of discussions on the framework of the project. As a result of the discussions, JICA, Vietnam National University- HoChiMinh, Ho Chi Minh City University of Technology, agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Ho Chi Minh City, 2 December, 2005



---

Mr. Fumio Kikuchi  
Resident Representative  
Vietnam Office  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



---

Mr. Bui Liem  
Deputy Director General  
Foreign Economic Relations Department  
Ministry of Planning and Investment  
Vietnam



---

Dr. Huynh Thanh Dat  
Vice President  
Vietnam National University-HoChiMinh  
Vietnam



---

Dr. Nguyen Thanh Son  
Vice Rector  
University of Technology  
Ho Chi Minh City  
Vietnam

## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN (REPRESENTED BY JICA) AND THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will implement the Project for "Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology to Strengthen University- Community Linkage" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article III of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the Equipment.

#### 3. TRAINING OF VIETNAMESE PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Vietnamese personnel connected with the Project for technical training in Japan.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Vietnamese nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Socialist Republic of Vietnam.

3. In accordance with the provisions of Article VI of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the services of Vietnamese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(1)-(i) of the Agreement, the Government of The Socialist Republic of Vietnam will provide the buildings and facilities as listed in Annex - V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in The Socialist Republic of Vietnam, the Government of The Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in The Socialist Republic of Vietnam, the Government of The Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Vice President of Vietnam National University-HoChiMinh in charge of R&D- International Relations, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Vice Rector of Ho Chi Minh City University of Technology, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Vietnamese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex - VI.

## **V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Vietnamese authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

## **VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist Republic of Vietnam except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## **VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between the JICA and the Government of the Socialist Republic of Vietnam on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## **VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Socialist Republic of Vietnam.

## **IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be Three (3) years from Jan. 15th, 2006.

Handwritten initials and signature in the bottom right corner, including a circled 'Q' and a signature that appears to be 'Luu'.

LIST OF ANNEX

- ANNEX - I      MASTER PLAN
- ANNEX - II     LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX - III    LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX - IV    LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX - V     LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX - VI    JOINT COORDINATING COMMITTEE

*[Handwritten signature and initials]*

## ANNEX - I      MASTER PLAN

### 1. Project Title:

Project for Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology to Strengthen University-Community Linkage

### 2. Objectives of the Project

#### 2-1. Super Goal

Living standard of local community at southern region is developed by strengthening linkage with universities.

#### 2-2. Overall Goal

Experience and knowledge (i.e. know-how) on university-community linkage is thoroughly utilized in local community.

#### 2-3. Purpose of the Project

At HCMUT, experience and knowledge (i.e. know-how) on university-community linkage activities are examined, consolidated and institutionalized.

### 3. Outputs of the Project

3-1. HCMUT has sufficient capability to manage pilot projects on university-community linkage by accumulating experiences and knowledge (i.e. know-how).

3-2. Staff of HCMUT has practical skills and knowledge on promoting pilot research and development (R&D) for local community

3-3. Staff of HCMUT has practical skills and knowledge on promoting training for local communities

### 4. Activities of the Project

4-1-1. Form the Science Committee, plan its activity and clarify budget.

4-1-2. Receive assistance and advice from Japanese experts and others.

4-1-3. Survey and analyze the feature of community.

4-1-4. Identify the needs of community and prioritize them.

4-1-5. Analyze the way to satisfy the community needs.

4-1-6. Select the pilot community and projects to collaborate with.

4-1-7. Supervise and monitor smooth and effective implementation of pilot projects.

4-1-8. Evaluate pilot projects and extract the lesson learnt.

4-1-9. Develop guidelines or operational manuals for pilot project management and promotion.

4-2-1. Form the Task Force with community for each pilot project.

4-2-2. Review the availability of technologies at HCMUT which would meet the requirement.

4-2-3. Receive assistance and advice from Japanese experts and others.

4-2-4. Study communities' characteristics and potential use of technology at the pilot project site.

4-2-5. Identify technologies to be developed.

4-2-6. Formulate R&D plan.

4-2-7. Prepare research facilities and equipment for R&D activities.

4-2-8. Implement R&D plan.

4-2-9. Record and evaluate monthly activities.

- 4-3-1. Examine current training activities and training needs.
- 4-3-2. Prepare annual training plan for each pilot project.
- 4-3-3. Prepare training equipment and facilities.
- 4-3-4. Select and train lecturers of training.
- 4-3-5. Lecturers and training center prepare training materials.
- 4-3-6. Prepare test to be implemented in each training course.
- 4-3-7. Japanese experts assist and give advice to lecturers and for training material preparation.
- 4-3-8. Implement training.
- 4-3-9. Evaluate training results and feedback to annual training plan, and course contents etc.

# 82  
26m

**ANNEX - II      LIST OF JAPANESE EXPERTS**

1. Long-term experts

The long-term experts, who will be in charge of the following fields, will be dispatched:

1-1. Team Leader / Higher Education Management

1-2. Coordinator / Training Planning

2. Other Experts in specific fields would be dispatched if necessary upon mutual agreement.

*(Handwritten signature)*  
# → *(Handwritten mark)*

## ANNEX - III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery and equipment for the implementation of the project are as follows:
  - General equipments for the project office
  - Equipment for research activities.
  - Equipment for training activities.
  
2. Other machinery, equipments, tools, materials and their spare parts may be provided if necessary on the basis of mutual agreement.

**ANNEX - IV LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Project Director is to be Vice President of Vietnam National University-HoChiMinh in charge of R&D- International Relations.
2. Project manager is to be Vice Rector of Ho Chi Minh City University of Technology.
3. Key personnel for the Project are as follows;
  - Head of Department of R&D and International Relations, HCMUT
  - Head of Department of Finance and Planning, HCMUT
  - Head of Department of Academic Affairs, HCMUT
  - Head of Department of Equipment & Facilities, HCMUT
  - Dean of School of Industrial Management (SIM), HCMUT
  - Dean of Related Academic Faculties, HCMUT

## ANNEX - V LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

The following will be prepared by the Government of the Socialist Republic of Vietnam for the implementation of the Project.

1. The land, building and facilities necessary for the implementation of the Project, including electricity, water supply, telephones, furniture and air conditioning facilities. The principal facilities, which are necessary to implement the Project, are as follows:
  - 1-1. Project Offices/room/other necessary facilities for the Japanese experts in Ho Chi Minh University of Technology
  - 1-2. Meeting room
  - 1-3. Rooms for the preservation of the provided equipment
  - 1-4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

## ANNEX - VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee will convene at least once a year and whenever necessity arises.

The Joint Coordinating Committee shall function as follows:

- 1-1. To authorize an annual work plan of the Project based on the PO
- 1-2. To monitor and evaluate the progress of the Project and the results of the annual work plan
- 1-3. To discuss and advise on major issues those arise during the implementation period of the Project.

### 2. Compositions

The Joint Coordinating Committee shall be composed of;

2-1. Chairperson: Vice President, R&D-International Relations of VNU-HCM

2-2. Members:

2-2-1. Vietnamese side:

- Vice Rector of HCMUT
- Dean of related departments of HCMUT
- Director of related departments of VNU-HCM
- Faculty members and other staffs of HCMUT
- Personnel connected with the Project to be dispatched by Chairperson.

2-2-2. Japanese side:

- Project experts
- Resident Representative of JICA Vietnamese Office
- Personnel connected with the Project to be dispatched by JICA.

2-3. Observers:

Director General of Foreign Economic Relations Department, Ministry of Planning and Investment, Official(s) of the Embassy of Japan, Official(s) of the related ministries may attend the Committee sessions as observers.

MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR  
“CAPACITY BUILDING OF HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY  
TO STRENGTHEN UNIVERSITY-COMMUNITY LINKAGE”

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and Vietnamese authorities concerned (hereinafter referred to as “Vietnamese side”) had a series of meetings for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Project for “Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology to Strengthen University- Community Linkage” (hereinafter referred to as “the Project”).

Both JICA and Vietnamese side also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Ho Chi Minh City, 2 December, 2005



---

Mr. Fumio Kikuchi  
Resident Representative  
Vietnam Office  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



---

Mr. Bui Liem  
Deputy Director General  
Foreign Economic Relations Department  
Ministry of Planning and Investment  
Vietnam



---

Dr. Huynh Thanh Dat  
Vice President  
Vietnam National University-HoChiMinh  
Vietnam



---

Dr. Nguyen Thanh Son  
Vice Rector  
University of Technology  
Ho Chi Minh City  
Vietnam

### **I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)**

Within the framework of the Record of Discussions, both sides agreed to utilize the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") shown in the Appendix I as an implementation guideline for project management. The PDM will be further reviewed as required and authorized by the Joint Coordinating Committee.

### **II. PLAN OF OPERATION (PO)**

Within the framework of the Record of Discussions, both sides agreed to utilize the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") shown in the Appendix II.

The PO is subject to change in accordance with the progress and achievements of the Project.

### **III. ORGANIZATION OF THE PROJECT**

Both sides confirmed the Organization of the Project as shown in Appendix III.

SA  
K. G. /  
Z

LIST OF APPENDIX

- |              |                                   |
|--------------|-----------------------------------|
| APPENDIX I   | PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)       |
| APPENDIX II  | PLAN OF OPERATION (PO)            |
| APPENDIX III | ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT |

*Handwritten marks:*  
A circled 'P' at the top right.  
A signature 'K. G...' at the bottom right.  
A signature 'M. G...' at the bottom right.

**APPENDIX I PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)**

Project Name: Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology (HCMUT) to Strengthen University-Community Linkage

Japanese Implementing Agency: JICA

Counterpart Agency: HCMUT    Version: PDM0-0

Target Group: Local community in Southern Region in Vietnam (ultimate beneficiary)

Duration: Three years from 15 January 2006

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Super Goal:</b> Living standard of local community at southern region is developed by strengthening linkage with universities.</p>	<p>Productivity rate of (ex. agricultural and fishery) products is increased at southern region with technical support from universities.</p>	<p>National/regional statistics reports</p>	
<p><b>Overall Goal:</b> Experience and knowledge (i.e. know-how) on university-community linkage is thoroughly utilized in local community.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Number of request from local community in southern region to Science Committee for solving their problems reaches X per year.</li> <li>2. X% of major community development authorities at the local community in southern region recognize roles and activities of Science Committee.</li> <li>3. Y% of participants who will be trained after Project completion utilize the learnt skills and knowledge through the future pilot projects on their job.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Record of Science Committee's activity</li> <li>2. Result of questionnaire survey</li> <li>3. Result of questionnaire survey</li> </ol>	

<p><b>Project Purpose:</b> At HCMUT, experience and knowledge (i.e. know-how) on university-community linkage activities are examined, consolidated and institutionalized.</p>	<p>4 Number and % of successful pilot project which satisfied identified needs by Science Committee reach satisfactory level</p>	
<p><b>Output:</b> 1 HCMUT has sufficient capability to manage pilot projects on university-community linkage by accumulating experiences and knowledge (i.e. know-how).</p>	<p>1 By the end of Project duration, successful pilot project out of implemented pilot project reaches X%</p> <p>2 Sufficient number and types of operational guidelines and manuals are prepared by the end of Project duration.</p> <p>3 At HCMUT, Science Committee is recognized as a formal and permanent body with budget and human resource allocation.</p>	<p>1 Pilot project reports</p> <p>2 Project report</p> <p>3 Project report</p>
<p>1 HCMUT has sufficient capability to manage pilot projects on university-community linkage by accumulating experiences and knowledge (i.e. know-how).</p>	<p>By the end of the Project, following number and ratio reach satisfactory level:</p> <p>1. Number of formulated pilot project plan, Number of pilot project implemented, Number of taskforce established, Number of visit to local community. Number of analysis reports on local community's needs Number of workshops, meeting, consultation with local community Regular monitoring and evaluation of pilot project. Constant record and analysis of pilot project activities.</p>	<p>1 Pilot project reports and Project report</p>

*[Handwritten signatures and initials]*

<p>2. Staff of HCMUT has practical skills and knowledge on promoting pilot research and development (R&amp;D) for local communities.</p>	<p>2. Number of pilot research and development, Number of developed technology. Number of researchers involved in the pilot project</p>	<p>2 Pilot project reports</p>
<p>3. Staff of HCMUT has practical skills and knowledge on promoting training for local communities.</p>	<p>3. Number of training plan prepared, Number of trainees, Satisfaction rate of trainees on the courses. Number of teaching materials developed Number of academic hours given/broadcasted Number of training subjects given/broadcasted Number of Distance Training Centers set-up.</p>	<p>3 Pilot project reports</p> <p>Policy on community development at pilot provinces remain the same during the Project.</p>
<p><b>Activities:</b></p> <p>1. (Activities for the Science Committee)</p> <p>1-1 Form the Science Committee, plan its activity and clarify budget.</p> <p>1-2 Receive assistance and advice from Japanese experts and others.</p> <p>1-3 Survey and analyze the feature of community.</p> <p>1-4 Identify the needs of community and prioritize them.</p> <p>1-5 Analyze the way to satisfy the community needs.</p>	<p><b>Inputs:</b></p> <p>Vietnam Side</p> <p>1) Personnel: Science Committee Staff Lecturers/researchers</p> <p>2) Office space and equipment Training space</p> <p>3) Costs</p> <p>Recurrent costs for Project office</p>	<p>1 Majority of counterpart remain working for the Project.</p> <p>2 Related organizations at pilot provinces actively collaborate throughout the Project duration.</p> <p>3 Appropriate pilot project participants (ex. trainees) who can utilize the learnt skills and knowledge on the job are selected.</p>

4 Appropriate staff members are appointed at focal points of pilot community.

		Pre-conditions
1-6	Select the pilot communities and projects to collaborate with.	
1-7	Supervise and monitor smooth and effective implementation of pilot projects.	
1-8	Evaluate pilot projects and extract the lesson learnt.	
1-9	Develop guidelines or operational manuals for pilot project management and promotion.	
2.	(Activities for pilot R/D)	Japanese side
2-1	Form the Task Force with community for each pilot project.	1) Personnel
2-2	Review the availability of technologies at HCMUT which would meet the requirement.	1-1) Long-term experts - Chief Advisor/higher education management - Coordinator/training planning
2-3	Receive assistance and advice from Japanese experts and others.	1-2) Short-term experts (1-4 persons/year, 4MM)
2-4	Study communities' characteristics and potential use of technology at the pilot project site.	2) Equipment - Equipment for research, training and others
2-5	Identify technologies to be developed.	3) Counterpart training in Japan
2-6	Formulate R&D plan.	4) Local expenditure

*Handwritten signatures and initials:*  
 FD  
 [Signature]  
 [Signature]

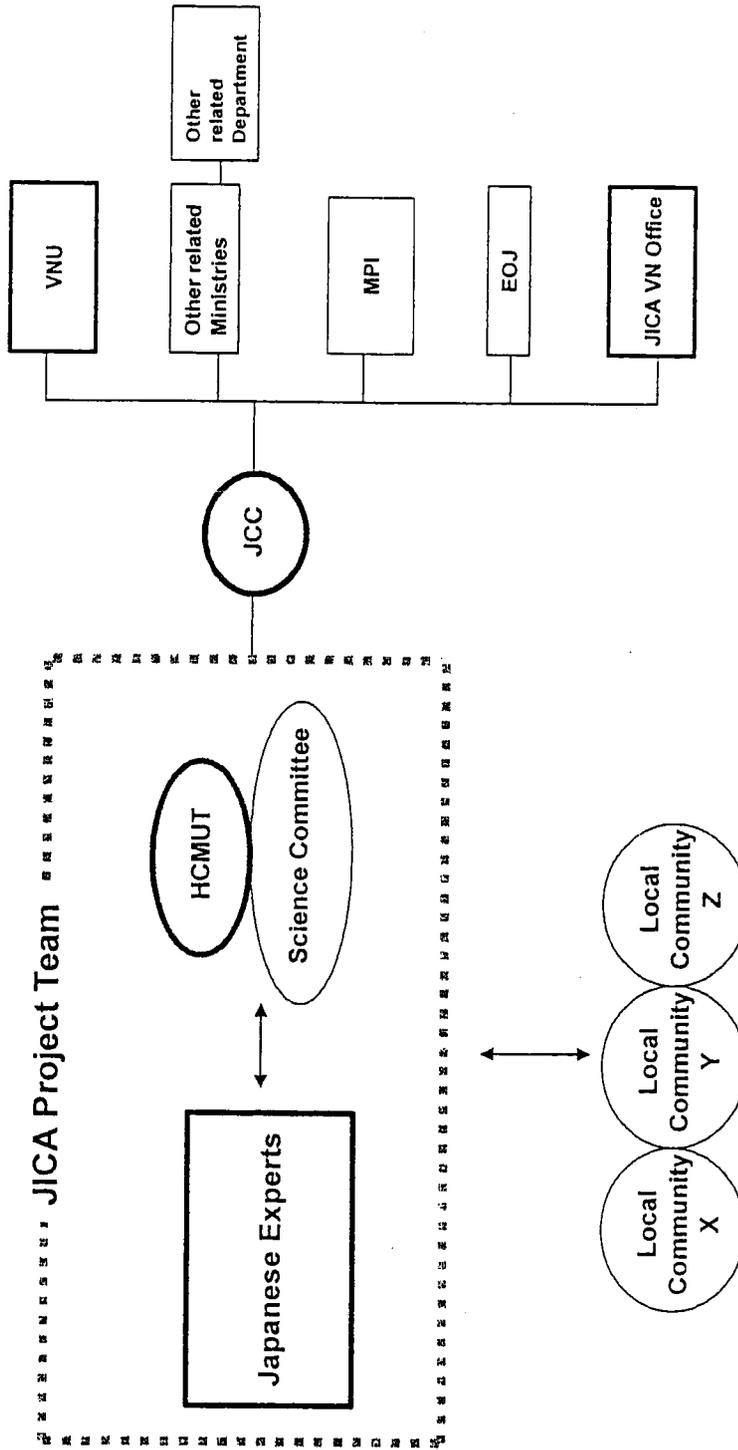
Research budget for every pilot project

2-7	Prepare research facilities and equipment for R&D activities.
2-8	Implement R&D plan.
2-9	Record and evaluate monthly activities.
3.	(Activities for training)
3-1	Examine current training activities and training needs.
3-2	Prepare training plan for each pilot project.
3-3	Prepare training equipment and facilities.
3-4	Select and train lecturers of training.
3-5	Lecturers and training center prepare training materials.
3-6	Prepare test to be implemented in each training course.
3-7	Japanese experts assist and give advice to lecturers and for training material preparation.
3-8	Implement training.
3-9	Evaluate training results and feedback to training plan, and course contents etc.

#  





*Handwritten signatures and initials:*  
# *[Signature]*  
*[Signature]*